

第3節 公共機関における状況

第2章

企業等におけるAI利用の進展
より良いAI利活用に向けて

前節では、企業における生成AIを含めたAIの活用状況や最近の研究開発・社会実装動向について見てきたが、本節では、政府や地方自治体といった公共機関におけるAIの導入・活用状況について概観する。

1 政府におけるAI活用

デジタル庁では、政府職員が安全・安心にAIを活用できる基盤（ガバメントAI）の開発、実証等に取り組んでおり、2026年3月には、デジタル庁全職員が利用できる生成AI利用環境（プロジェクト名「源内」（げんない））について、全府省庁の政府職員を対象とした大規模実証を2026年度において開始することを発表した。第3回人工知能戦略本部（2025年12月）における高市内閣総理大臣指示やAI基本計画も踏まえ、約18万人の政府職員に対して当該生成AI利用環境を試験的に提供した上で、こうした実証結果を踏まえ2027年度において源内の本格的な利用を開始する予定としている^{*1}。

また、同庁では、生成AIの利活用促進とリスク管理を表裏一体で進めるため、経済産業省や総務省との協力の下、「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」を策定しており、政府における生成AIのガバナンス、各府省庁における調達・利活用時のルールに係る考え方を国の政府職員等向けに示している^{*2}。

2 地方自治体におけるAI活用

地方自治体においても、生成AIを含めたAIの実証・導入が進められている^{*3}。総務省では、「自治体におけるAI活用・導入ガイドブック」を公表しており、その「〈導入手順編〉」において、地方自治体におけるAI導入の進め方や留意点のほか、生成AIの利用方法や具体的な利活用事例を紹介している。また、自治体が作成する生成AIシステム利用ガイドラインのひな形を別添資料として示している^{*4}。同ガイドブックによれば、先行自治体において、職員業務の効率化や質の向上だけでなく、住民への担当部署の適切な案内、観光スポットの提案等、住民利便の向上にもAIが活用されている（図表I-2-3-1）。

*1 デジタル庁（2026年3月6日）「全府省庁の約18万人の政府職員を対象としたガバメントAI（源内）の大規模実証を開始します」〈<https://www.digital.go.jp/news/2d69c287-2897-46d8-a28f-ea5a1fc9bce9>〉（2026年4月7日参照）

*2 デジタル庁（2026年6月12日）「『行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン（第2.0版）』を策定しました」〈<https://www.digital.go.jp/news/decb64eb-f26e-41cb-8d37-f3dd173108b8>〉（2026年6月15日参照）

*3 地方自治体におけるAI・RPAの導入率等の状況については、第Ⅱ部第1章第11節3②ウ（イ）参照。

*4 総務省（2025年12月16日）「『自治体におけるAI活用・導入ガイドブック〈導入手順編〉（第4版）』の公表」〈https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei04_02000155.html〉（2026年4月7日参照）

図表 I-2-3-1 地方自治体における生成AIの利活用事例

自治体における生成AIの利活用事例について

別紙 1

内部管理

当別町（北海道）

- ▶ 従来型AIによる文字起こしツールと生成AIによる要約を組み合わせ、議事概要を作成
- ▶ RAGを活用し、町の情報を参照した回答を得る取組も実施



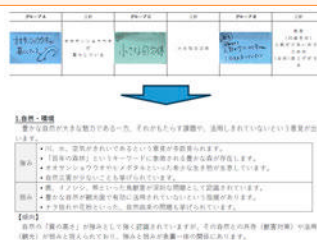
山陽小野田市（山口県）

- ▶ 生成AIが市の条例や議会の議事録、例規集、市の広報等を参照
- ▶ 答弁案や企画部門における事業概要の作成等の幅広い領域での文書生成に生成AIを活用



西粟倉村（岡山県）

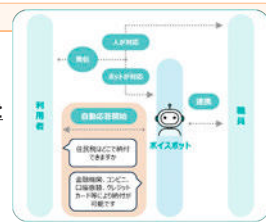
- ▶ ワークショップで回収した住民の意見を生成AIに入力
- ▶ 村の分野別の傾向や強み・弱みをまとめた出力結果を議論のたたき台として活用



住民サービス

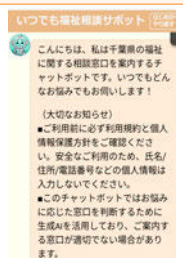
神戸市

- ▶ 生成AIを活用したボイスボットが住民からの税関連の電話にFAQをもとに自動応答
- ▶ 回答できない時は職員に転送（実証実験中）



千葉県

- ▶ 生成AIを活用したチャットボットが相談者の入力情報から福祉相談窓口を案内
- ▶ 窓口では、福祉相談業務システムが相談時の音声情報について、個人情報情報を自動マスキングした上で文字起こし
- ▶ 職員が、情報の入力可否を確認後、生成AIシステムに入力し、要約に活用



長崎県

- ▶ 利用者が、日程・訪れたい場所等の希望条件を生成AIに入力
- ▶ 観光モデルルートを提案
- ▶ 連携した宿泊予約サイトへの遷移も可能



（出典）総務省「自治体におけるAI活用・導入ガイドブックの改訂について（概要）」*5

*5 総務省（2025年12月16日）「自治体におけるAI活用・導入ガイドブックの改訂について（概要）」https://www.soumu.go.jp/main_content/001045562.pdf（2026年4月7日参照）